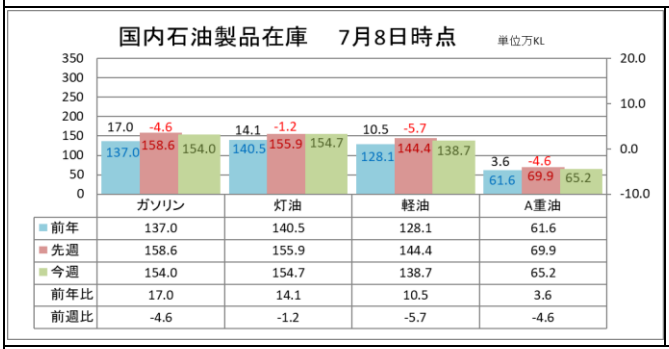
イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/7/14作成 （株）新出光

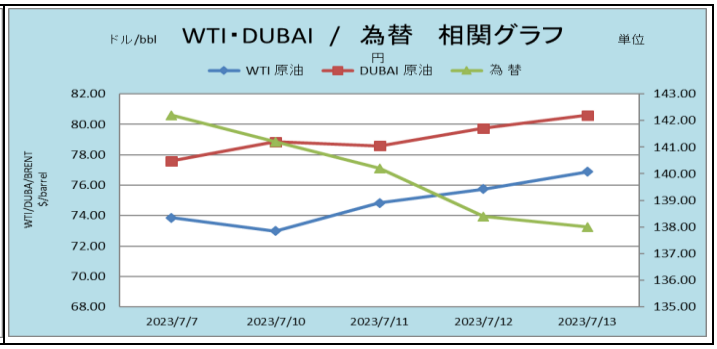
【概況】＜米経済がリセッション回避＞

●7日、この日は需給に関する新規材料に乏しく、ドル相場の動向を眺めた取引が中心。米労働省が朝方発表した6月の雇用統計は、非農業部門就業者数の伸びが市場予想を下回った一方、賃金の高止まりが改めて示されるなど、強弱入り交じった内容だった。発表後は7月の連邦公開市場委員会（FOMC）での追加利上げを織り込む動きが拡大したものの、外国為替市場でドルの手じまい売りが加速。割安感の浮上した原油の買いを支援し相場は**73.86**ドルへ続伸しました。
●10日、米労働省が前週末に発表した6月の雇用統計では、非農業部門就業者数の伸びが前月から鈍化したものの、失業率は前月から改善し、賃金も堅調な伸びを維持。労働市場の底堅さを示唆する内容だった。これに加え、サンフランシスコ連邦準備銀行のデイリー総裁やクリーブランド連銀のメスター総裁など米連邦準備制度理事会（FRB）高官らがこの日、タカ派的な発言をしたことを受け、米利上げ局面の長期化観測が拡大。利上げに伴う景気減速が石油需要の減退を招くとの連想から原油は売りが優勢と相場は**72.99**ドルへ反落しました。
●11日、前日に複数の米地区連銀総裁が行った講演では、一段の政策金利引き上げが妥当とする当局の見解が改めて示された。ただ、この日の市場では、多くてもあと年内2回で利上げサイクルは終了との見方が台頭。米経済がリセッション（景気後退）を回避し、エネルギー需要は底堅さを維持するとの期待が膨らんだ。ドル指数の低下もドル建てで取引される商品の割安感に繋がり相場は**74.83**ドルへ反発しました。
●12日、注目された6月の米消費者物価指数（CPI）は、前月比、前年同月比ともに上昇率が市場予想を下回り、インフレの鈍化傾向を示唆。昨年3月以来の積極的な金融引き締めの効果が徐々に浸透し、連邦準備制度理事会（FRB）は今月25～26日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げを終わらせる可能性があるとの期待が膨らみ相場は**75.75**ドルへ続伸しました。
●13日、労働省が前日発表した6月の米消費者物価指数（CPI）は前年同月比3．0%上昇と、伸び率は12カ月連続で鈍化。この日朝方公表された6月の卸売物価指数（PPI）は前年同月比および前月比で0．1%上昇となり、市場予想を下回った。インフレ鈍化を示唆する指標が相次ぎ、米利上げの長期化で景気への逆風が強まるとの懸念が後退し相場は**76.89**ドルへ続伸しました。

7月14日	16：00現在	WTI原油	76.73ドル	為替 1ドル	139.04円



	ガソリン	灯油	軽油	A重油
前年	137.0	140.5	128.1	61.6
先週	158.6	155.9	144.4	69.9
今週	154.0	154.7	138.7	65.2
前年比	17.0	14.1	10.5	3.6
前週比	-4.6	-1.2	-5.7	-4.6



	次回元売変動予測 7/20～	元売変動予測
ガソリン	→	+1.0～+1.5
灯 油	→	+1.0～+1.5
軽 油	→	+1.0～+1.5
A 重 油	→	+1.0～+1.5
L S A	→	+1.0～+1.5

※原油コスト「+1.0～+1.5円」
※激変緩和補助金「−10.4円」 前週比±0円
※現時点での予測です。

【製品卸価格】

≪今週≫今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+1.5円」、補助金は、「−10.4円・60%」、都合「+1.2円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの10日時点の小売価格平均は173.3円となっております。
≪7月15日以降≫次回の元売り改定は、原油コストは、「+1.0～−1.5円」、激変緩和補助金は「−10.4円・60%」の見込みで、都合「+1.0～+1.5円」の改定の予測となっています。

【次世代エネルギー】＜トヨタ、燃料電池「30年に10万台」 商用車中心に外販＞

トヨタ自動車の中嶋裕樹副社長は11日、水素を使う燃料電池（FC）システムについて2030年に年間10万台を供給できるとの見通しを示した。欧米や中国を中心に水素市場の拡大が見込まれる中、トラックなど商用車への搭載を目指す。長距離を走る商用車は、電気自動車（EV）より燃料電池車（FCV）が適しているとされている。海外の自動車メーカーなどと連携し需要を掘り起こす。
トヨタは燃料電池市場が30年に5兆円規模まで成長すると見込んでいる。FCシステムをトラックやバス、鉄道、定置発電機などに向けて外販する計画を掲げる。FCシステムは水素と酸素を化学反応させて発電する仕組みで、発電時に二酸化炭素（CO2）を排出しないのが特徴だ。
欧州、中国市場を積極的に販売していき、大量生産によるコスト削減を見込む。10万台の内訳は小型商用車・乗用車が5割強、大型トラックが3割強を占める。独ダイムラートラックなど海外自動車大手とも、水素分野で連携を強化していくことを目指す。
商用車は乗用車に比べて稼働時間が長く、積載量も十分に確保する必要がある。EVトラックの利用も進みつつあるが、航続距離を伸ばすために電池搭載量を増やすと、貨物積載量が減り、充電時間も長くなってしまうという問題があった。FCトラックであれば、短時間で燃料を充填できる上、長距離を走行することができる。

［出典］ 日経電子版 https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFD103C00Q3A710C2000000/

© 2023 SHIN-IDEMITSU Co.,Ltd.ALL rights reserved.